

2020年1月30日

2019年経済産業省企業活動基本調査(2018年度実績)の 結果(速報)を取りまとめました

経済産業省では、我が国企業の経営戦略や産業構造の変化の実態を明らかにし、行政施策の基礎資料を得るため、「経済産業省企業活動基本調査」を実施しています。2019年調査結果(2018年度実績)の速報版をお知らせします。

調査結果(経済産業省企業活動基本調査の対象業種に格付けされた企業:「合計」28,270社)のポイントは以下のとおりです。

○一企業当たりの売上高の前年度比は、+1.3%と2年連続の増加、一企業当たりの経常利益の前年度比は、-3.2%減と7年ぶりに減少

○一企業当たりの売上高経常利益率も、前年度差-0.2%ポイント低下と7年ぶりに低下

○付加価値額は、営業利益の減益等により減少

○労働分配率は、給与総額は増加し、付加価値額が減少したことから上昇

結果概要

(1) 売上高及び利益の状況<概況図表「1-3」、「2-2」>

①2018年度(平成30年度)の一企業当たりの売上高は251.6億円、前年度比+1.3%と2年連続の増加となりました。

主要産業で見ると、製造業は228.0億円(前年度比+1.3%増)、卸売業は420.5億円(同+3.7%増)、小売業は246.8億円(同-2.9%減)となりました。

②一企業当たりの経常利益は13.3億円、前年度比-3.2%減と7年ぶりに減少となりました。

主要産業で見ると、製造業は16.6億円(前年度比-4.8%減)、卸売業は13.3億円(同-1.0%減)、小売業は7.3億円(同-4.1%減)となりました。

③一企業当たりの売上高経常利益率は5.3%と前年度差-0.2%ポイント低下。

主要産業で見ると、製造業は7.3%(前年度差-0.4%ポイント低下)、卸売業は3.2%(同-0.1%ポイント低下)、小売業は3.0%(同0.0%ポイント横ばい)となりました。

(2)付加価値額と労働分配率及び労働生産性の状況<概況図表「4-1」、「5-1,2」>

①付加価値額は、給与総額等は増加したが、営業利益の減益等により128兆2968億円、前年度比-0.7%減の減少となりました。

主要産業で見ると、製造業62兆1399億円(前年度比-1.7%減)、小売業16兆6765億円(同-1.6%減)は減少、卸売業は営業利益の減少幅が小さかったため、16兆5472億円(同+0.2%増)の増加となりました。

(注) 付加価値額 = 営業利益 + 給与総額 + 減価償却費 + 福利厚生費 + 動産・不動産賃借料 + 租税公課

②労働分配率は、付加価値額が減少し、給与総額が増加したことにより48.7%、前年度差+1.0%ポイントの上昇となりました。

主要産業で見ると、製造業は47.8%(前年度差+1.7%ポイント上昇)、卸売業は48.6%(同+0.1%ポイント上昇)、小売業は49.9%(同+0.5%ポイント上昇)となりました。

(注) 労働分配率とは、付加価値額に対しての person 費を示す指標であり、会社が新たに生み出した価値のうちどれだけ person 費に分配されたかを示す指標。ここでは、以下の算出による。

労働分配率 = 給与総額 ÷ 付加価値額 × 100

③労働生産性は、付加価値額が減少し、常時従業者数が増加したことにより884.2万円、前年度比-1.0%の減少となりました。

主要産業で見ると、製造業は1,170.3万円(前年度比-1.8%減)、小売業は497.1万円(同-0.9%減)は減少、卸売業は1,093.0万円(同+1.3%増)の増加となりました。

(注) 労働生産性とは、生産性分析の一指標であり、従業員一人当たりの付加価値額を示す指標。ここでは、以下の算出による。

労働生産性 = 付加価値額 ÷ 常時従業者数

(本発表資料のお問い合わせ先)

大臣官房調査統計グループ 企業統計室長 沓澤

担当者: 武田

電話: 03-3501-1511 (内線 2904)

03-3501-1831 (直通)

03-3580-6320 (FAX)

経済産業省企業活動基本調査の概要

(1) 目的

我が国企業の事業活動の多角化、国際化、研究開発、情報化等の実態を把握することによって、企業の経営戦略や産業構造の変化の実態を明らかにし、各種行政施策の基礎資料を得ることを目的としています。

(2) 調査期間・期日

企業の概要、事業組織及び従業者数等は「2019年3月31日現在」。
事業内容、取引状況等は「2018年度または、直近の決算日からさかのぼる1年間」としています。

(3) 調査対象

①以下に属する事業所を有する企業

鉱業、製造業、電気・ガス業、情報サービス業、卸売・小売業、クレジットカード業・割賦金融業、物品賃貸業（レンタル業を除く）、学術研究、専門・技術サービス業、飲食サービス業、生活関連サービス業など（別表参照）

②従業者50人以上かつ資本金（又は出資金）3,000万円以上の会社

(4) 調査対象企業数＜2019年調査速報時点＞

37,528社（回収企業数：31,348社，回収率：83.5%）

別 表

大分類		調査対象（主な業種）	
A	農業・林業	×	
B	漁業	×	
C	鉱業，採石業，砂利採取業	○	
D	建設業	×	
E	製造業	○	
F	電気・ガス・熱供給・水道業	△	電気業、ガス業
G	情報通信業	△	情報サービス業、インターネット附随サービス業、新聞業など
H	運輸業，郵便業	×	
I	卸売業，小売業	○	
J	金融業，保険業	△	クレジットカード業，割賦金融業
K	不動産業，物品賃貸業	△	物品賃貸業（除：自動車レンタルなど）
L	学術研究，専門・技術サービス業	△	学術研究、デザイン業、広告業、機械設計業など
M	宿泊業，飲食サービス業	△	飲食サービス業（除：酒場、ビアホールなど）
N	生活関連サービス業、娯楽業	△	洗濯・理容・美容業、ゴルフ場、映画館、公園、遊園地など
O	教育、学習支援業	△	外国語会話教授業、カルチャー教室
P	医療，福祉	×	
Q	複合サービス業	×	
R	サービス業（他に分類されないもの）	△	廃棄物処理業、機械等修理業、労働者派遣業
S	公務（他に分類されるものを除く）	×	
T	分類不能の産業	—	

(注1) ○：全て対象、△：一部対象、×：対象外

(注2) 分類の名称は、日本標準産業分類（平成25年(2013年)10月改定）による。